

2024年度 学校法人 滋慶学園 東京福祉専門学校 学校関係者評価委員会

【2025年 5月22日(木)実施】

2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日) の 自己点検・自己評価による

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
1 ・教育 ・理念 ・目的 ・育成人材像	1-1 理念・目的・育成人材像	3	理念・目的・育成人材像は、明確化されており、特に目的・育成人材像は、業界のニーズに応じて柔軟な変更が行われている。また、学校の将来構想は、組織運営面・教育および人材育成面の各視点にて討議、決定し、全職員に提示している。 今後も少子化に伴い18歳人口の減少が確実である。中期的、長期的構想を提示・推進し、他校にはない教育システムを実践して、福祉系分野ダントツの職業教育機関をめざす。	本校では、地域と教育を運動させることを重視しており、2019年度より、江戸川区からの委託事業「地域共生社会構築の拠点なごみの家葛西南部」を開設し、今まで以上に地域に根ざした学校教育の充実を図っていくことでブランドとして確立することができた。また他校との差別化を図り、国籍を問わず様々な世代を対象としていくことで、18歳人口減少の時代においても、幅広く福祉・保育・医療・心理職を目指すオンリーワンの学校として多くの人材を養成できると考えている。	3・2・1	・制度的な整備と運用が確認されており、組織的取り組みが進んでいる。 1-1 理念・目的は明文化され、育成人材像も専門職ニーズに則して柔軟に対応。地域連携とDX推進による教育強化されている。 ・将来ビジョンが明確であり、職員への共有と実現に向けて具体化されていて良いと思います。 ・なごみの家など他校との差別化として行っている点については、学習や成果がどのようなものであったか、アウトカムも示して頂けるとうよいと思います。
2 学校運営	2-2 運営方針	3	学校として、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、学校が事業計画・運営方針を定めている。 また、明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、各種の研修(教員・講師)、会議(運営会議・全体会議・部署別会議等)で行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。 なお、学校運営方針を基に、各種諸規程は毎年見直し、すべて整備されている。	学校の運営方針は、全教員が学園の方向性、学校の方針の実現に向け、同じ方向を向くために不可欠なものであると考えている。伝達経路を押さえた上で、密にコミュニケーションをとることが肝要である。	3・2・1	・制度的な整備と運用が確認されており、組織的取り組みが進んでいる。 2-2 全教職員に方針が共有されており、ツールボックスや会議体系も整備。ICT活用が進行中。 2-3 5か年計画と単年度事業計画が整合的に運営され、柔軟な見直しも実施。 2-4 役割分担が明確であり、サッカー型柔軟組織体制。 2-5 採用と研修体制が整備され、キャリア形成支援もある。 2-6 多層的会議と事前準備型参加の徹底。 2-7 TeamsやGaroonによる共有化が進むが、教育分野でのさらなる活用に期待。 ・ビジョンの明確化と具現化が来ている。働き方、業務効率化への取り組みも評価されます。 ・時代の流れに合った、または先駆けた対応ができていると思います。保護者や学生にとっても開かれた学校運営を行っていただけることを願います。 ・学校の5か年計画が策定され、達成に向けて全教員が一丸となって取り組んでいることは大変な事もあると思いますが素晴らしいことだと思います。
	2-3 事業計画	3	学校の事業計画は、単年度事業計画、5か年事業計画に分けられる。事業計画は、明確に定められ、運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に年度初めの研修を通じて周知徹底している。 事業計画は環境変化に伴う顧客の価値を常に考えて毎年作成し、教職員に周知徹底している。	学校にて5か年事業計画が策定され、事業計画の達成に向け、全教員が一丸となって目的、目標を達成するべく努めている。また、年度の事業計画に基づき各部署の年度計画を作成し事業計画達成に向けての視点で設定している。		
	2-4 運営組織	3	運営組織として、意思決定は、学校運営に必要な事務、教学組織は、体系化したものとして、運営組織図にて整備している。そこでは、各部署の役割分担が明確化されている。 また、組織の構成員およびそれぞれの職務分掌と責任も明確になっている。	運営組織図は、運営組織および意思決定機能を明確に定めたものがあるが、必要に応じて事業目的を達成するためにフレキシブルに変更されることがある。		
	2-5 人事・給与制度	3	採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。 採用にあたっては、新卒採用については学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。業界経験者等の中途採用やパート職員の募集は学校が窓口になるが、採用決定については学園本部も関与し、適切であるかを確認している。 人事考課は目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賃金決定が行われている。 規定等は本部で作成し学校で確認のうえ運用している。	「目標管理制度」「給与制度」の見直しを行い、2021年度から新人事制度の説明会等を実施し、より公正でシンプルな目標管理制度を2022年4月より新たに導入している。 目標管理や評価等において、WEB上で目標の制定や評価ができるHRMOSを活用している。		
	2-6 意思決定システム	3	教務・財務等の事務処理において、意思決定システムが整備されている。 本件は、事業計画において明文化されており、組織の権限・役割・要員および意志決定プロセスは、事業計画に記載されている。 なお、学園としての最高決定会議は、法人理事会・評議員会で、各校での最高決定会議は運営会議である。	運営組織および意思決定機能は明確に定められているが、必要に応じてフレキシブルに変更されることがある。		
	2-7 情報システム	3	i 5 (旧AS400) システムは、学校業務全体で活用している。通常の業務であれば操作は簡易であり、日常業務に欠かせないものとなっている。また、学校からシステムの改善について要望を出せる環境にもある。また、データの外部漏洩に関しても一層管理体制を強化している。情報システムにおいては学校業務に必要なシステムを構築し、データの修正、運用がなされている。メンテナンスやセキュリティーについても学園グループの専門企業が管理している。 データの加工についても学校業務に必要なデータは学校サイドで加工できる。	2019年度より学生の指導記録を職員全員が記入でき共有するための「業務システム」システムを教育で使用している。 またグループウェア「サイボウズGaroon(ガルーン)」を導入し、情報の共有、スケジュール管理、会議・研修資料の送受信等をネットワーク上で行うとともに、稟議や物品購入などの承認業務も電子化し、業務効率を上げている。 2021年度からはTeamsを導入し、DXに向けたデータ蓄積やクラウドの活用などに取り組んでおり、2023年度からはAIによるデータ活用へと進み、2024年度には生成AI活用のガイドライン等を制定して進めている。		

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
3 教育活動	3-8 目標の設定	3	2019年度入学生より、滋慶学園グループの3つのポリシーをもとに学校の「アドミッションポリシー」「カリキュラムポリシー」「ディプロマポリシー」を設定し、これを受けて各学部でも設定を行い、毎年見直しも行っている。 各学科で「教育目標～卒業時に到達すべき水準」「養成目的～専門分野に就職後に到達すべき水準」を定め、明文化している。カリキュラムはそれを踏まえて構築されている。教育課程編成委員会の意見も取り入れている。	「教育目標」「養成目的」については業界のニーズ等を調査し、学習到達レベルや求められる人材像が適切であるかを毎年、カリキュラムを構築する際に検討、討議し、必要に応じて改善している。 職業実践専門課程、キャリア形成促進プログラム認定学科において、教育課程編成委員会を開催している。	32・1	制度的な整備と運用が確認されており、組織的取り組みが進んでいる。 卒業生教員の活用など特色ある取組みはあるが、人的3-8 5年計画と各部門の目標が整合的。学科ごとに育成目標が明確。 3-9 LT2システムと現場体験を軸としたカリキュラム。 3-10 資格合格率向上から評価制度は機能しているが、改善余地あり。 要領がよく質の高い教育が求められるようになっています。時には正答のない問題を提示して学生の考える機会を増やして頂けるとよいです。 3-11 国家試験対策委員会や模試の整備が充実。 コロナ禍～の課題に対して、検討・工夫し取り組んだ結果が出ていると思います。今後も実績を重ねつつ柔軟に対応頂けるとよいと思います。 3-12 FD・OJT・講師研修が充実。人材確保は引き続き課題。 在学中より、卒後も学ぶことが大切であることや、「生涯教育」が当たり前に見えるようなプログラムの工夫を行っていただけるとよいと思います。 時代に即したAIを活用した学びなど、先駆的に取り組むことは、学生の興味関心を高める要因と思います。国家試験の結果は評価されます。理論と実践を組み合わせた指導を引き続きお願いしたいと思います。 作業療法士科の合格率100%は素晴らしい結果です。外国人留学生の多い科目については苦戦をしているとの報告がありましたが、もともと言語ハンディがあるにも関わらず半数以上の合格者を出しているのも高評価ではないかと。今後ともより上を目指してほしい。 ・会議当日に見学した授業（シーツ交換）では生徒さん達が真剣に笑顔を絶やさず行動している姿に、楽しんで学んでいる事を実感しました。また国籍を問わず多数の生徒さんが学んでいる姿は素晴らしいと思います。 ・現代に生成AIは不可欠ですが、教育（業界）に於いてAIが“正解”ではないこともあることを共有する必要を感じます。施設としての立場になりますが、御校教職員と生徒の関係性に温かさを感じます。我々はこの温かさが評価できると思います。
	3-9 教育方法・評価等	3	教育カリキュラムの編成は、教育理念及び教育システムによって体系的な形を保っている。また厚生労働省の規定に基づき、構成されている。 本学は、それにオリジナルカリキュラムとして学内施設を活用することで、業界に求められる人材の養成を強化している。 またキャリア教育は、入学前教育にはじまり、オリエンテーション、導入研修といった細やかな流れにて運用がされている。 さらに、環境の変化に伴う業界ニーズの変化を反映し、必要に応じて定期的に見直し、変更を図っている。	教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会で業界・卒業生・地域等の意見を積極的に取り入れている。 充実したカリキュラムでも鍵となるのは授業力である。この点は学生からの授業アンケート等で確認し、引き続き、授業内容や手法の見直しと教員の資質向上の2つの面で常に改善を図っていく。		
	3-10 成績評価・単位認定等	3	成績評価と単位認定の基準は、学則はもとより、教育指導要領および学生便覧にしっかり明記されている。また、基準は、職員や講師、学生に周知徹底されている。それらに基づき学生指導支援にあたっている。 また、小テストを導入し細かく効果的な独自の成績評価基準を確立している。 卒業研究は本校のLT2教育システムの集大成と位置づけているが、カリキュラムのスリム化・修業年限の短縮に伴い実施できる学科が限られてきている。	各授業で実施している小テストは合計で40点となる。定期テスト60点と合わせて成績評価を行っている。小テストを実施することで毎回の授業に出席することの大切さと、授業に集中する効果が見出せるが、今後は学科によって小テスト活用を検討する余地はある。		
	3-11 資格・免許取得の指導体制	3	目標とする資格・取得できる資格については、教育指導要領ならびに学生便覧に明示してある。また、合格実績・合格率（全国平均）については、本校HPに掲載されている。 卒業時に国家資格を受験取得する学科である作業療法士・社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士養成学科では、1年時から段階的な受験対策を行っている。 国家試験合格については個別支援体制も組んで対応している。	合格支援のための教員の指導内容や方法、学生の成績分析・傾向などは学内だけでなく、学園グループの国家試験対策センターからの適切な協力が得られる体制にある。 作業療法士科昼間部において、2024年度は合格率100%を達成した。		
	3-12 教員・教員組織	2	学生の授業アンケートで授業について問題や課題がないかをチェックしており、必要に応じて対応している。 学部長を責任者としての教員体制は確立しており、専任教員と非常勤教員とのコミュニケーションを図り、授業内容の向上に努めている他、教員研修の機会を増やしている。 専修学校や養成施設の基準を満たす教員確保のため、学園の規定に基づいて計画的に専任教員の採用活動を行っているが、作業療法士科は教育確保が厳しい現状である。	専任教員の中で、東京福祉専門学校卒業後、有資格者として現場経験のある卒業生が各学部にて複数名在職している。東京福祉専門学校での学びがどのように現場で生かされたかということや職種・仕事に対する思い、資格を取ることの重要性等を等身大的な立場で伝えている。 作業療法士科に於いては専任教員要件が厳しくなり、確保が厳しい状況であるため業界との更なる連携が必要である。		
4 学修成果	4-13 就職率	3	産学連携推進センターと担任が共同で学生の就職活動状況を数字と状況で把握し、それを踏まえて個別支援や全体への意識付けを行っている。必要に応じて業界・学科職員・非常勤講師・同窓生からの協力を得ている。	産学連携推進センターだけでなく、担任と連携し就職支援をおこなう体制は確立されている。しかし学生の多様化（生活背景、コミュニケーション力、年齢等）に応じて就職支援のあり方を随時検証し、方策を立てる必要がある。加えて、システムを活用し学生自身が就職活動を不安なく進められるようにし、今まで以上に担任・産学連携推進センターの間での学生一人ひとりの情報共有を実施していく。部署を越えて、国家資格のキャリアコンサルタントを取得している職員も学生指導に活用していく。	32・1	制度的な整備と運用が確認されており、組織的取り組みが進んでいる。 4-13 就職希望者の100%就職実績あり。 4-14 合格率が前年度比で向上。特に作業療法士科は100%。 4-15 学会発表や現場での活躍が見られ、社会貢献性は高い。リカレント支援やネットワーク強化に期待。 卒業生へのフォローもきめ細かく対応していただけることは、社会人になった学生にとっても心強いと思います。 4-15 協働できる人材を推進する意味でも、新しい取り組みや試みを行って頂けることに期待します。 ・葛西地区（清新町含む）は多国籍の人も多く、生活環境が異なる中で学習し就職支援をしていく事は大変苦労も多いと思います。国家試験対策も含め、各分野と連携を取りながら進めてほしいと思います。 ・親としては子どもが自分に合った分野で社会に出て、精神的にも経済的にも独立して生活できるようになってくれることが最終目標になります。そこに向かって先生方のサポートやアドバイスを受けられることを有難く思います。今後、卒業生の方々と交流できる機会があると、子どもにとって将来をより具体的に考えられるのかなと思いました。 ・近年の国家試験の在り方については様々な難題が発生しており、学校運営や施設運営に少なからず影響すると思います。御校においては外国人留学生の介護福祉士合格者数を伸ばして、現行難題を解決してほしいと願っています。
	4-14 資格・免許の取得率	3	国家試験の合格率は、すべての資格においては全国平均を前後、もしくはそれ以上となっており、一定の結果は出すことができている。これからは、全員が合格ができるように支援をしていくことが必要となってくる。	国家試験対策については、受験学年単年度の受験対策だけではなく、早期の学年から主体的に学習に取り組む姿勢の動機づけが肝要である。また、学科を越えて国家試験対策の取り組みの成功事例の共有やプログラムの検討に取り組んでいく。		
	4-15 卒業生の社会的評価	2	本校も開校30年以上が経過し、20,000名弱の卒業生が福祉・保育・医療などの分野にて専門職として活躍している。 卒業生の中には施設長等組織の中での主軸的存在者や独立開業をして新たな試みにチャレンジする者なども多く、活躍は多岐に渡っている。また作業療法学会など各職種団体の研究発表の場においても、数多くの卒業生が積極的に事例発表などを行っている。	コロナウイルスの影響もなくなってきた状況にあるため、積極的な同窓会を軸とした卒業生支援をリカレント教育と一緒に推進していくことが重要である。今後は、リカレント教育の充実で新しい教育の価値を創造していきたい。		

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
5 学 生 支 援	5-16 就職等進路	3	就職希望者のうち8名が病気・就職モラトリアムなどの理由で卒業式までに内定を獲得することができなかった。福祉・保育・医療の業界は、人材不足も深刻な状況にあり、社会への貢献及び学生の信頼のためにもよりきめ細かい個別支援ができるようにしていきたいと考えている。	福祉・医療・保育分野への就職の流れや必要事項をまとめた学校独自の「就職活動マニュアル」や求人票を、学生が学外でもスマートフォンなどで閲覧できる環境を構築している。また、日常の疑問や質問に答えることができるようにマイクロソフト365を活用している。	3・2・1	・制度的な整備と運用が確認されており、組織的取り組みが進んでいる。 5-16 就職希望率向上と支援体制強化がみられる。 5-17 進級率目標達成。退学者数5年ぶりに目標達成。 5-18 カウンセリング研修が教員に義務付けられている。 5-19 学生満足度調査を踏まえた改革が実施されている。 5-20 保護者面談等実施。情報発信の多様化に期待。 5-21 社会人教育・リカレントへの発展期待。
	5-17 中途退学への対応	3	「教育フローシート」を活用し、各月の対策がどうだったか？を会議にて確認することで、次の対策を立てる仕組みを作っている。クラス状況の把握に努め、関係者を巻き込んだチームで退学減少に取り組むとともに、問題の早期発見とスピーディーな対策を行っている。また毎年「キャリアサポートアンケート」を実施しており、学習習慣や精神安定・生活習慣等の学生の傾向を把握して対策立案に活用している。 2024年度の中途退学率は5.07％（前年度7.0％）であり、退学者は昨年度より改善している。	クラスの構成員である学生の多様化とともに、クラス作り・クラスマネジメントの視点が重要になってくる。課題を抱えた学生を早期発見し対応すること成功事例が多くなってきた。この支援を継続しつつ、教育データを活用し、日々情報を共有、学科を超えたチームで早期に対応する仕組みを確立していく必要がある。		・学業だけでなく、経済、家庭状況、海外出身など多様性への対応には、先生方のご尽力が理解できます。専門職の前に一人の社会人として輩出していただくことを、教育機関の役割として期待しております。 ・中途退学者数の減少は減らせるのであれば減らす方向ではあるが、学生の状況は多岐にわたり、入学して前に進んだからこそ学生自身に気づきが生まれ、その最良の選択が中途退学だった、ということもあると思う。中途退学の内容にも触れて学生の現状の理解を深めたいと思いました。
	5-18 学生相談	3	学生相談室にはカウンセラーを週に日配置し、相談できる環境にある。学生のなかで精神疾患や発達障害をもつ学生が増えており、カウンセリングの重要性は高くなっている。カウンセラーと担任の連携が重要であると考え、日々実施している。 卒業生からの相談は年に10人程度あり、適切に行われている。	2019年度より、本校の学生は本校所属のカウンセラーに加え、学園が運営するトータルサポートセンターのカウンセラーによるカウンセリングを第3校舎で受けることができる。 留学生支援については、クラス担任だけではなく、学費サポート、緊急対応の担当者が連携し、チームで対応する体制を強化していく。 また引き続き留学生支援についての教職員のスキルアップを図っていく。		・奨学金の返済制度については、情報を確認し、学生さんにぜひ伝えてあげてください。
	5-19 学生生活	3	奨学金や教育ローンなどの利用や学費相談については担当が明確になっており適切におこなっている。日本学生支援機構の奨学金や教育ローンを主に勧めている。また対象学科の学生には教育訓練給付金、修学資金の使用を勧めており、留学生に関しては「江戸川区介護福祉士育成給付金」に対して枠数を上回る希望者が殺到している。 経済的に厳しい家庭が多く、学費支払いが困難となっている学生・保護者の早期発見と対応が重要である。なお2020年にスタートした高等教育の修学支援新制度の認定校となっている。 また学生の健康管理と学生寮については学園グループで支援体制をとっている。	学生は学園グループが運営する慶生会クリニック（内科・歯科）で健康保険の自己負担分がかからず受診できる。 学生寮については管理人がいない寮でも生活アドバイザーが学生と24時間連絡がとれる体制を構築している。 教育訓練給付金については既に対象学科である社会福祉士一般養成科、社会福祉士短期養成通信課程、こども保育科の申請を行っている。		・5-17、5-18 ケースバイケースである中でも、沢山工夫され積み重ねたことが生かされるよう、アウトプット、アウトカムも学内で共有頂きながら学生を救って頂けると有難いです。
	5-20 保護者との連携	3	保護者との連携については学習や学生生活に問題が発生した場合はすぐに連絡・連携をとることになっている。担任一人が抱えこまない体制をとっている。年齢や家庭環境で保護者の支援が得られないケースも出てきている。	年齢が高い学生も多いことから、保護者との認識がないケースが増えてきている。また、家庭環境が複雑なケースも多く、一般的な保護者の概念に合わない事例も多い。		・卒業するまでは自身の健康、教育費、就職等、種々の苦労があると思います。一人で悩まず学生支援を大いに活用すべきだと感じます。
	5-21 卒業生・社会人	3	卒業後の就職支援については「生涯就職支援システム」として運用されている。今後は同窓会活動の活発化や卒業生へのスキルアップセミナーの実施、業界と連携したプログラム開発を推進していく方向である。 社会人を対象とした、江戸川区からの委託事業である「介護の担い手研修」を実施している。 また社会福祉士一般養成科・精神保健福祉士一般養成科の2学科が文部科学省から「キャリア形成促進プログラム」の認定を受けている。 同様、文部科学省より2018年度～2020年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」の採択を受け、福祉施設や職能団体と委員会を構成し、社会人学生に対するeラーニングを活用した学びの質向上に資するプログラムの開発を行った。	附帯事業として開講している社会福祉士一般養成通信において、こども保育科や介護福祉士科卒業生も学んでおり、卒業後の学び足しに一定の役割を担っている。今後はオンラインやDX・同窓生をフルに活用し、学園で運営するJCCareerSchoolの情報を共有していき、卒後支援を充実させていく。		・現役、卒業生で挫折されそうな方も幅広くサポートしてあげてほしいと思います。それには周辺の施設等と連携を行い、スクラム組んで対応する取り組みを構築できればと考えます。

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
6 教育環境	6-22 施設・設備等	3	専修学校設置基準および養成施設指定基準に合致する教室・設備・機材等は完備している。 図書室の図書・雑誌も基準以上である。施設・設備の点検・補修は即時に対応できる体制を専門業者と築いている。 改修については事業計画で予算を定め、学生満足度を踏まえ計画的に行っている。	全校舎にWifi環境を設置し、2019年度よりLMSを教育ツールとして本格導入、2022年度からは全学科にてMicrosoft Teamsを採用している。また2025年度からは一部の学科で生成A Iを授業に導入する予定であり、より効率的で個別最適化された教育環境の整備を図っている。	3・2・1	・制度的な整備と運用が確認されており、組織的取り組みが進んでいる。 6-22 設備更新は継続課題。校舎の有効活用は実施。 6-23 業界との連携に基づく実習体制が整備。 6-24 BCP計画と避難訓練等、組織的に管理。 ・AIを活用した授業や海外研修の再開で、学生自身のモチベーションアップにもつながっていると思います。 ・AI技術の進歩には目を見張るものがある。 他の委員の発言からも分かるように、学生には使い方を教えることが必要で、あくまで「自分で考える」ための補助であること。AIを活かすも殺す学生次第となる。自分の答えを導き出す力、導き出した答えは、時間と共に変化し続け、その都度新しいものが生まれていくことを伝えていきたい。 AIなど避けて通れない最新技術を、今後も導入して学生のために活かしていきたい。
	6-23 学外実習、インターンシップ等	3	学外実習はカリキュラムに規定されており、養成施設等の基準に合った施設等が必要な内容を行っており、2024年度は全ての学科で適正な実施をすることができた。実習施設等とは教員の巡回指導等で連携をとり、学生指導を行っている。 5年ぶりに海外研修が実施ができたが、研修費用が高額なため一部の学生のみの参加に留まった。	新型コロナ感染症の影響により、2020年より中止されていた海外研修を5年ぶりに開催することができた。しかしながら研修費用が高額になったため15名の参加者数であった。今後は渡航先の検討や、学生に国際教育の意義をフローで意識づけることを通して、参加者数の増加を目指したい。		
	6-24 防災・安全管理	3	防災について防災マニュアルがあり、毎年、防災訓練も実施している。建物や消防設備の点検についても専門業者に定期点検を依頼し実施している。また、災害時には緊急連絡システムで学生の安否が確認できるシステムを構築している。 防犯については関連会社であるヒューマンサービスから人員を派遣してもらい校舎玄関、校舎内、校舎周辺の見回りを行っている。 学外実習についての安全管理体制は学部長の責任・指導のもとで行っている。	防災訓練だけでなく大震災を想定した実践的な防災研修を継続して実施している。2024年度は全学生が実際の避難経路を確認しながら、一次避難所まで避難する訓練が実施できた。 また、学園本部でも環境安全衛生委員会を設置し、防災や安全管理について学校の状況を確認し、必要なアドバイスを受けている。		
7 学生の募集と受け入れ	7-25 学生募集活動	2	高等学校とは校内ガイダンスへの参加や高校訪問を通じて関係を強化し、高等学校に学校や業界の情報を提供している。本校は東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容を守守している。学校案内、ホームページについては入学希望者が本校の特色を理解しやすいように作成しており、オープンキャンパスの体験授業の内容も常に工夫している。オンラインを活用したオープンキャンパスを継続させ、入学希望者の相談にも適切に対応できている。情報管理の体制も整備できている。	今年度より留学生説明会を週2回設定しより顧客のディーププロBLEMに対応できるように実施している。留学生の場合学費に困難な学生が多くいるため、施設奨学生制度を活用した入試を業界と連携しながら実施している。	3・2・1	・制度的な整備と運用が確認されており、組織的取り組みが進んでいる。 7-25 広報DXを実施。一部学科で充足困難。 7-26 多様な選抜制度を整備。 7-27 納入状況や制度改善は継続検討が必要。 ・海外の留学生が増えてきている中、様々な課題について理解できました。専門職に向けた学びだけでなく、日本での生活力、文化への理解についてもさらに指導していただきたいと思います。 ・日本の合計特殊出生率は、低下傾向で過去最低を更新してい状況でさらに減少していくことが予想されている。そのような状況の中、アジア諸国の外国人留学生が入学している。クラス内の割合も多い。特にネパール人の学生が非常に多かった。ネパール人が増えた理由として、ネパールの国の施策とその施策を利用したネパール人学生が、母国で情報を流し口コミで学生が増加したと聞いた。日本を超えアジア諸国と広範囲での広報活動を柔軟に実施した成果かと思う。今後高齢化が進む中で、おもてなしの日本の国民性とアジア諸国の良さを活かした新しい介護福祉のきっかけづくりにもなるのではないかと。同じことを繰り返していても意味がない。新しい文化が入ることのメリットを活かしていけたらと思う。 ・高校への説明は引き続き積極的に行い、福祉の魅力を発信することに尽力して下さい。 ・人口の変化から多様な人材を受け入れることがこれからも重要になって思っています。学びやすいよう支援頂きながら、業界全体の人材不足に対応頂けると有難いです。 ・オープンキャンパスは何校も参加する時間はないので、特に最近の学生にとってはネットの情報が一番とつきやすく重要になるのかなと思いました。
	7-26 入学選考	3	入学選考については基準や内容については明確に定められており、募集要項にも記載されている。可否についても入試判定会議において合議制で適切に実施している。募集活動に関する数値は把握し、教職員で共有している。入学選考に関する情報は、全ての項目について、入学事務局が一括管理している。	前年度に続き、2024年度入学生も介護福祉士科で外国人留学生（アジア諸国）が入学しているため、日本語力のサポートのためポケットークのシステムを導入した。入学前のオリエンテーションから入学後のサポート体制を築いている。また、社会情勢を鑑み、遠方の受験生に対してはオンラインでの入学選考を提示、柔軟に対応した。		
	7-27 学納金	3	学費については見直しが必要な場合、その根拠が適正であるかを理事会・評議員会で決議し決定している。新たに学科を新設する場合も同様である。諸費用は毎年必要な金額を運営会議で決定している。金額については募集要項等に記載している。 入学辞退者への授業料の返還は募集要項等に明示し、適切に取り扱っている。	特になし		

	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者評価	学校関係者評価委員よりの御意見
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			優れている…3 適切…2 改善が必要…1	
8 財務	8-28 財務基盤	3	法人および学校の財務状況については、法人の専門部署が数値を把握し、分析等をおこなっている。財務状況については適切に役員等に報告されている。学校の財務状況についても学校長・事務局長へ適切に報告され、状況把握ができています。	法人の決算書類は本校のホームページで情報公開している。	3・2・1	・制度的な整備と運用が確認されており、組織的取り組みが進んでいる。 8-28 財務安定化のための収支戦略と運営。 8-29 年度ごとに検証し柔軟対応。 8-30 外部監査を通じた信頼性確保。 8-31 透明性確保のための情報発信。 ・適切に取り組まれていると思います。
	8-29 予算・収支計画	3	予算の策定については中期的な計画も踏まえ毎年策定している。予算の執行方法等についての問題はない。また、一部の項目で予算と決算との差異が見られるが、大きな乖離はなく健全であると考えている。	2024年度入学生より学費の一部を変更した。		
	8-30 監査	3	法令に基づいて適切な監査を実施している。	学校法人の監事の監査報告書を学校のホームページに掲載している。		
	8-31 財務情報の公開	3	法人の決算書をホームページで掲載し、情報公開に取り組んでいる。公開が義務づけられている書類については作成しており、マニュアルに基づき公開している。	財務状況については毎年、決算終了後にホームページ上で公開する方針である。		
9 法令等の遵守	9-32 関係法令、設置基準等の遵守	3	学校運営に関する規則等は整備されている。専修学校や厚生労働省養成施設等に関する申請・届出等も都度、実施されている。	2017年度に学内にコンプライアンス専従担当者を置き、担当者を中心に計画通りに進めることができています。	3・2・1	・制度的な整備と運用が確認されており、組織的取り組みが進んでいる。 9-32 順守体制が整備済み。 9-33 内部規程に基づく管理体制。 9-34 第三者評価も導入し改善継続。 9-35 HP等を通じて継続的発信。 ・プライバシーに配慮した取り組み、学びについて強化され、適切に取り組まれていると思います。 ・全教職員を対象とした個人情報保護の研修は大変大事なことだと思います。
	9-33 個人情報保護	3	2005年4月1日に個人情報保護の体制は完了している。書類（紙）での保管は厳重に行っている。 データ管理は徹底されており、システムにおいても防止策を講じている。就業規則にも個人情報保護義務を明記している。	全教職員（非常勤講師を含む）と学生にWEBでおこなう個人情報に関するテストを義務付けている。また昨年度に引き続き、「日本プライバシー認証機構」に依頼を行い、全教職員を対象とした個人情報保護についての研修会を実施した。		
	9-34 学校評価	3	学則に規定し、「自己点検・評価規定」を整備し毎年取り組んでいる。評価結果に基づいて改善に取り組んでいる。 学校関係者評価委員会の委員は適切に選任している。 情報についてはホームページで公開している。2019年度は高等教育無償化申請に合わせ、対象学科のシラバス、実務経験教員一覧、卒業認定に関する方針等をホームページ上で情報公開を行った。	今年度も引き続き、高等教育の修学支援新制度の認定校として左記情報をホームページ上で6月末に公開を予定している。		
	9-35 教育情報の公開	3	教育情報の情報公開は、閲覧による公表の他、ホームページで行っている。今後も公開内容を検討し、充実させていく。	今年度以降も引き続き、高等教育の修学支援新制度に合わせホームページ上で6月末に情報公開を行う。		
10 社会貢献・地域貢献	10-36 社会貢献・地域貢献	3	地域貢献については、学生が減る中で昔ように多くの人員を参加させることが難しくなっている。また背景には行きたいという気持ちはあるが、アルバイトを優先し少しでも生活費や学費にと考える学生が増えている。 海外研修に関してはコロナがあげ新しいチャレンジができるようになった。その一方で海外研修の高騰が参加者を爆発的に増やすことへの足かせとなっている。	海外研修先はアメリカのロマリング大学。	3・2・1	・制度的な整備と運用が確認されており、組織的取り組みが進んでいる。 10-36 地域福祉拠点を活用した独自の社会貢献。 10-37 参加率や学科横断的活用は今後の課題。 ・地域住民との協働、防災協力、ボランティア活動を通じた学びが増えることを期待します。 ・旅行費が高額になってしまい、保護者の費用負担が厳しいという話もあったが、現在の社会状況を考えるとやむを得ないかと思う。しかし通常の旅行では体験出来ない施設見学が出来たりとメリットは大きい。出来る範囲での費用軽減を期待したい。 ・卒業生向けのプログラムの手伝いなど、学生が行えるとお互いの刺激になるかもしれません。難しいと思いますが、地域の他団体の研修等に会場をお貸し頂ければ、また学生にお手伝いいただく機会にできるのではないかと思います。 ・さざなみ会として、滋慶学園グループの入学式で合唱に参加させて頂き、皆さん「若い人からパワーをもらった」と喜んでいました。
	10-37 ボランティア活動	3	各学科教育プログラムとして実施しているボランティア活動がある。実施までのプロセスは先方と職員が連携し学生の成長の視点と主催者側の目線をそろえて実施することが重要である。	特になし。		